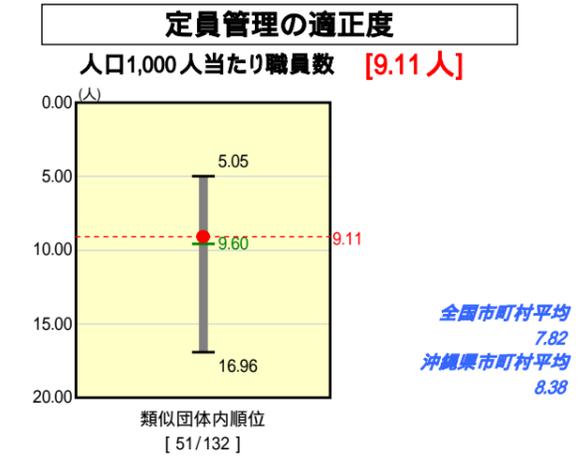
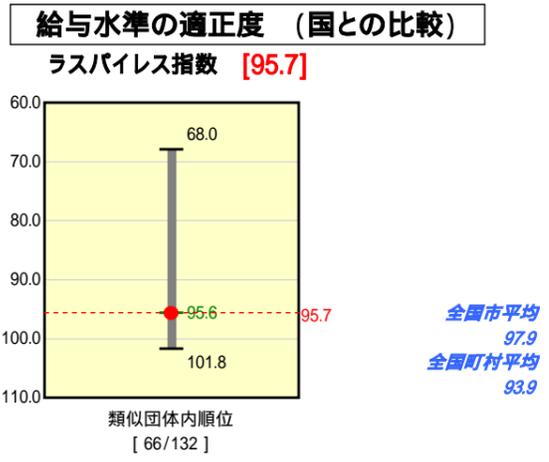
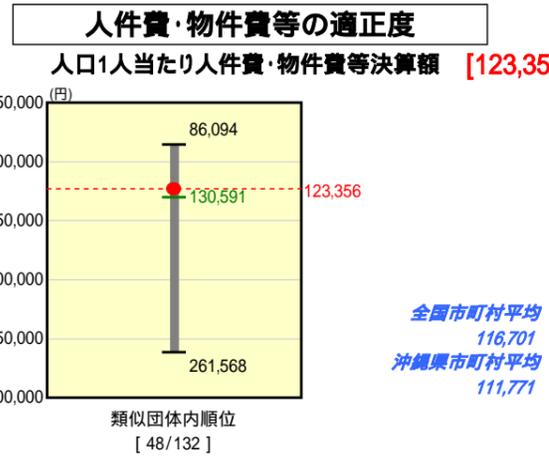
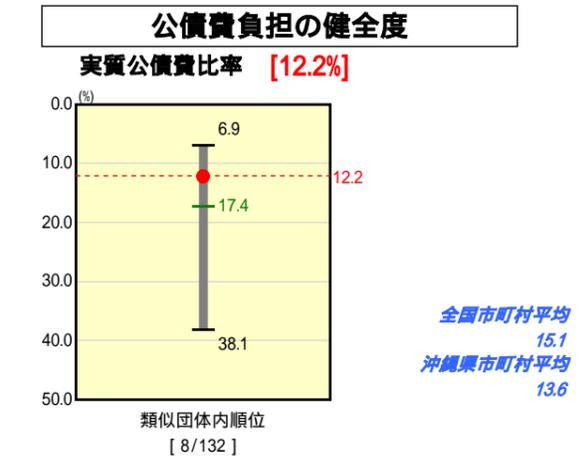
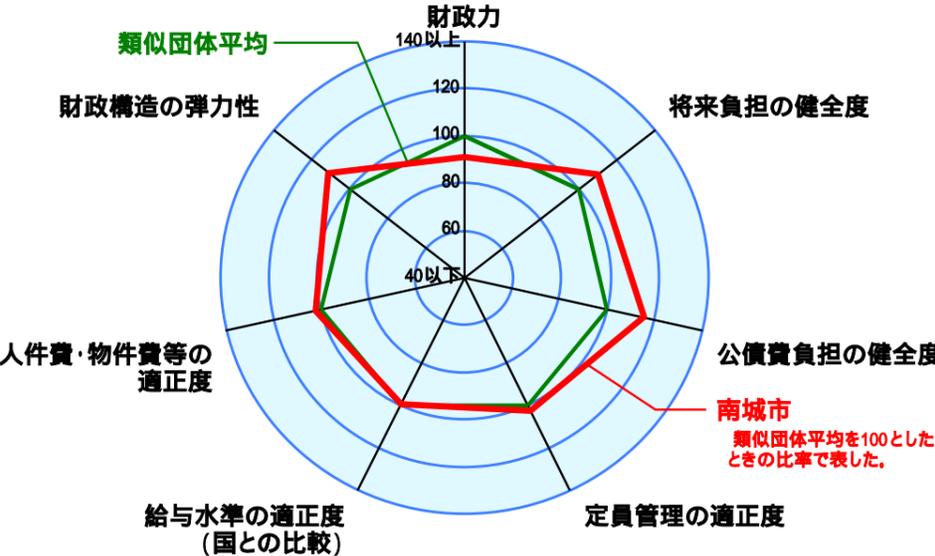
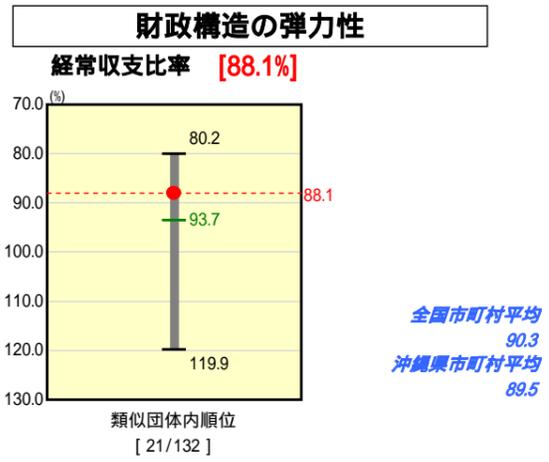
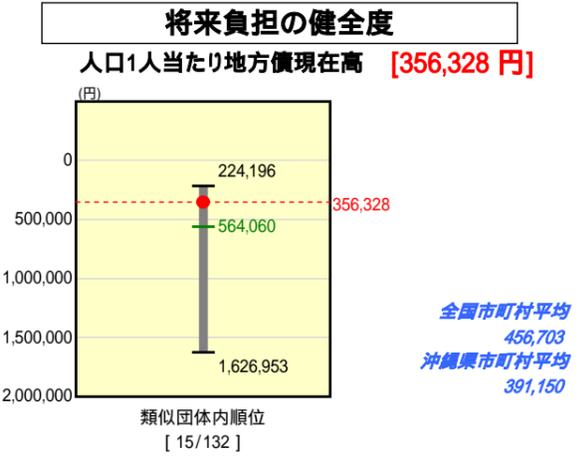
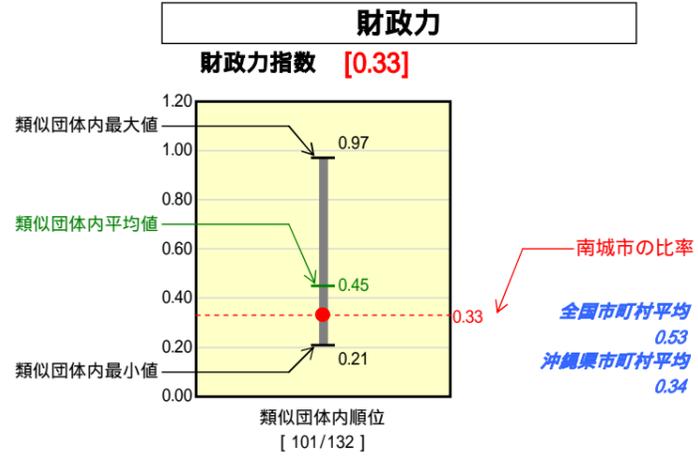


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

人口	40,616	人(H19.3.31現在)
面積	49.70	km ²
歳入総額	18,320,939	千円
歳出総額	17,300,220	千円
実質収支	526,892	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成18年1月1日の合併により南城市となり若干の改善はあるが、税収増加等の収入の確保が望めないため、今後退職者不補充等による人件費の削減(10年で24%減)、投資的経費の抑制に含め、歳出の徹底的な見直しの実施に取組む。

経常収支比率 合併前は、97%で類似団体を大きく上回っていたが、合併後歳出面で、市町村特別職の減、議員数の減、退職者不補充等による人件費の減(253,738千円前年比7.6%減)、総合行政システム及びGIS整備等の完了による物件費の減(102,987千円前年比10.6%減)、公債費では対前年度(19,641千円前年比1.2%減)となっている。また、市町村合併で市になったことにより、生活保護事業が実施されたことで、扶助費が370,593円の増となっている。歳入面では、地方税、地方譲与税、地方交付税が伸びたことが経常収支比率を引き下げた要因となっている。今後とも、南城市として、財政健全化計画、定員適正化計画、を強化実施することにより更なる削減に取組む。

ラスパイレース指数 全国市平均を下回っているものの、類似団体とはほぼ同じ程度である。

実質公債費比率 類似団体平均を下回っているが、合併による新市建設計画では合併特例債を活用し事業を推進して

いくことになっている。今後10年間は伸びていくと考えられるが、発行可能額に対し限度額を合併特例債の60%(約12.6億円)に抑える。また、特例債以外の起債については、発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、合併特例債を利用した新市建設計画(学校等教育施設、農業施設、道路施設)が予定されており、合併特例債で12.6億円の起債が見込まれる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、退職者不補充による定員適正化や施設の民営化が可能な施設(保育所、給食センター等)については、民営化を導入することによるコストの低減を図っていく方針である。

人口1,000人当たり職員数 類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均や沖縄県市町村平均を上回っているのは、市町村合併したことによる。合併後10年間で職員数を106人減らすことで、職員の適正化を図っていく。